研修施設認定申請書

（　　　　年　　月　　日現在）

申請施設名（大学の部門等）

・

㊞

・上記代表者氏名（教授等）

㊞

・研修指導責任者

　（上記代表者が責任者の場合は記載不要）

Ⅰ．申請する区分　（□Ａ・□Ｂ）…該当する項目の□を■にする（以下同）

Ⅱ．申請施設に関する一般的事項（Ａ、Ｂともに研修責任者が必須）

1．教職員数

　　　総数　　　　　名　　　　　　　　（内訳）　常　　　勤　　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　非　常　勤　　　　　　名（但し解剖に関与する者）

　２．研修指導医

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名  （研修責任者に○をつける） | 職名 | 法医での経験年数 | 法医指導医（法医認定医）登録番号\* | 研修指導医  資格取得年\*\* |
| ○ |  | 年  年 |  | 年  年 |

注：研修指導医は申請施設の常勤教員で、法医認定医で一度以上資格更新を行った者をいう。

研修指導医の資格を有する者を全員記載する。研修責任者の氏名の前に○をつける。

\*法医指導医の資格を有する者は、法医指導医の登録番号のみを記載すること。

\*\*法医指導医の場合、その資格が認められた年。法医認定医の場合、その更新が最初に認められた年（２期目の最初の年）。

３．その他の指導にあたる教員、職員（法医部門に限る）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 人　数 | 氏　名（常勤者のみ） | 業務内容 | 法医での経験年数 |
| Ａ. 教員 |  |  |  | 年 |
| Ｂ. 技術職員 |  |  |  | 年 |
| Ｃ. 事務職員 |  |  |  | 年 |

注：非常勤の教職員は、氏名欄に（非常勤）と記載してください。

Ⅲ．最近５年間の剖検数（Ａ：解剖および鑑定書ないし報告書の作成が年平均３０例以上、Ｂ：それ未満）

　　　　　　　　　　　（Ａ、Ｂともに法医学活動一覧の前年度の提出必須）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1月～12月 | 司法 | 調査法 | 行政（承諾） | 合計 | 検案 |
| ２０　　年  ２０　　年  ２０　　年  ２０　　年  ２０　　年 | （　）  　（　）  　（　）  　（　）  　（　） | （　）  　（　）  　（　）  　（　）  　（　） | （　）  　（　）  　（　）  　（　）  　（　） | （　）  　（　）  　（　）  　（　）  　（　） |  |
| ５年間の計 | （　） | （　） | （　） | （　） |  |
| 平均/年 | ―― | ―― | ―― | （　） | ―― |

　注：司法解剖は鑑定書、調査法解剖と行政（承諾）解剖は報告書の提出件数をカッコ内に記す。

法医学活動一覧への掲載　（□有・□無）（Ａ、Ｂともに必須）

法医鑑定例概要への掲載　（□有・□無）　大学・機関名コード：　　　　（Ａ、Ｂともに任意）

Ⅳ．施設・設備の状況（Ａ、Ｂともに１.解剖室は必須、さらにＡは２〜５のいずれかが必須）

１．解剖室の有無　（□有・□無）　解剖台数　　　　　　　台

２．病理検査　（□有・□無）　年間実施件数　　　　　　　　　件

機器・備品の有無（主な試料作成・検査機器等）

３．薬毒物検査　（□有・□無）　年間実施件数　　　　　　　　件

機器・備品の有無（主な試料作成・分析機器等）

４．ＤＮＡ検査　（□有・□無）　年間実施件数　　　　　　　　件

機器・備品の有無（主な試料作成・分析機器等）

５．死後画像検査　（□有・□無）　年間実施件数　　　　　　　　件

機器・備品の有無（主な機器等）

Ⅴ．各種資料の保管状況（Ａ、Ｂともに適切な保管が必須）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 保管状況（例：鍵のかかるロッカー、電子ファイルの扱い等） |
| 死体検案書 |  |
| 鑑定書・報告書 |  |
| 解剖記録・写真等の記録 |  |
| 摘出保存臓器 |  |
| パラフィンブロック等 |  |
| 血液、尿等検体 |  |

Ⅵ．検討会の開催状況（Ａ、Ｂともに開催が必須、プログラム等の提出は不要）

症例検討会の有無　（□定期：　　　回/年・□不定期　　　回/年・□無）

その他の検討会：

（日本法医学会認定医制度運営委員会に申請し、承認を受けることが必要）

Ⅶ.研究・研修用図書（Ａは下記のすべてが必須、但し所属施設の共同の（大学図書館等の）図書を含む）

研究・研修用図書50冊以上　（□有・□無）（リストは不要）

（同一の書籍は複数あっても1冊と数えるが、同一の書籍であっても版が異なり、内容の加除があれば別の書籍として数えることができる。書籍が複数巻に分かれるものは、それぞれを1冊と数えることができる。）

法医学に関連する雑誌（５誌以上の雑誌名）（□有・□無）（リスト必須）

・

・

・

・

・

以上

記載上の注意事項

1. 研修指導責任者（常勤の資格更新済みの法医認定医または法医指導医）が必須です。該当者不在の場合は要件を満たしてから申請してください。2022年度提出分までの猶予期間があります。
2. Ⅲ．最近５年間の剖検数の表中の「検案」は個人で請け負ったものではなく、機関で請け負った外表検査のみの死体検案（検屍）の件数を記入してください。解剖に伴う死体検案書作成のことではありません。検案数は研修施設認定に必須な項目ではなく、参考項目なので、請け負っていない場合は０と記載されて何の問題もありません。
3. 解剖室の設備並びに解剖の実績が必須です。解剖を自施設で請け負い、他施設の解剖室を借りて実施している場合も申請可能ですが、その場合は、解剖室の借用契約書等の証明書類を添付して下さい。
4. 今年度の法医学活動一覧への掲載が必須です（研修施設は来年度認定されるので、申請書に記載してある「前年度の提出必須」とは今年度の提出分［内容は昨年度分］のことです）。未提出の施設は申請前にそれぞれのデータを提出してください。
5. Ⅳ．施設・設備の状況の２〜５の有・無は、検査の実施の有無でなく、施設・設備の有無を記載してください。３．薬毒物検査は、トライエージ等の簡易検査やアルコール・COHb検査を除いた医薬品・農薬・工業製剤等の検査件数を計上してください。
6. Ⅵ．検討会につきましては、救急医、警察官や警察医が参加する症例検討会も該当します。研究発表会のような他機関と合同で行っている検討会は「その他の検討会」として認定医制度運営委員会に承認をもらってください。
7. Ⅶ．研究・研修用図書につきましては、認定医を志望する医師が閲覧可能な状態であれば、公費購入分だけでなく、私費購入分も対象とします。
8. 研修施設の認定は5年間有効です。5年後に更新の手続きをお願いします。
9. その他、書類中の注意書きや、次ページ以降の記載例を参照してください。

以上

研修施設認定申請書（記載例）

（２０１８年　７月　１日現在）

申請施設名（大学の部門等）

・法医大学大学院社会医学講座法医学部門

㊞

・上記代表者氏名（教授等）　法医　太郎

㊞

・研修指導責任者

　（上記代表者が責任者の場合は記載不要）

Ⅰ．申請する区分　（■Ａ・□Ｂ）…該当する項目の□を■にする（以下同）

Ⅱ．申請施設に関する一般的事項（Ａ、Ｂともに研修責任者が必須）

1．教職員数

　　　総数　　　５　名　　　　　　　　（内訳）　常　　　勤　　　　５　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　非　常　勤　　　　０　名（但し解剖に関与する者）

　２．研修指導医

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名  （研修責任者に○をつける） | 職名 | 法医での経験年数 | 法医指導医（法医認定医）登録番号\* | 研修指導医  資格取得年\*\* |
| ○法医　太郎  　検案　二郎 | 教授  講師 | ２５年  １５年 | ０００  ０００ | ２００３年  ２０１３年 |

注：研修指導医は申請施設の常勤教員で、法医認定医で一度以上資格更新を行った者をいう。

　　研修指導医の資格を有する者を全員記載する。研修責任者の氏名の前に○をつける。

\*法医指導医の資格を有する者は、法医指導医の登録番号のみを記載すること。

\*\*法医指導医の場合、その資格が認められた年。法医認定医の場合、その更新が最初に認められた年（２期目の最初の年）。

３．その他の指導にあたる教員、職員（法医部門に限る）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 人　数 | 氏　名（常勤者のみ） | 業務内容 | 法医での経験年数 |
| Ａ. 教員 | １ | 検査　三郎 | 薬毒物検査等 | ２０年 |
| Ｂ. 技術職員 | １ | 介助　吾郎 | 解剖介助、組織標本作製等 | １０年 |
| Ｃ. 事務職員 | １ | （非常勤） | 鑑定書作成補助等 | ３０年 |

注：非常勤の教職員は、氏名欄に（非常勤）と記載してください。

Ⅲ．最近５年間の剖検数（Ａ：解剖および鑑定書ないし報告書の作成が年平均３０例以上、Ｂ：それ未満）

　　　　　　　　　　　（Ａ、Ｂともに法医学活動一覧の前年度の提出必須）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1月～12月 | 司法 | 調査法 | 行政（承諾） | 合計 | 検案 |
| ２０１３年  ２０１４年  ２０１５年  ２０１６年  ２０１７年 | ６０（６０）  ６１（６１）  ５９（５９）  ６２（６２）  ５８（５８） | １０（１０）  １０（１０）  １０（１０）  １０（１０）  １０（１０） | １０（１０）  ９（９）  １１（１１）  ８（８）  １２（１２） | ８０（８０）  ８０（８０）  ８０（８０）  ８０（８０）  ８０（８０） | ５  ４  ７  ３  ６ |
| ５年間の計 | ３００（３００） | ５０（５０） | ５０（５０） | ４００（４００） | ２５ |
| 平均/年 | ―― | ―― | ―― | ８０（８０） | ―― |

　注：司法解剖は鑑定書、調査法解剖と行政（承諾）解剖は報告書の提出件数をカッコ内に記す。

法医学活動一覧への掲載　（■有・□無）（Ａ、Ｂともに必須）

法医鑑定例概要への掲載　（■有・□無）　大学・機関名コード：　００　（Ａ、Ｂともに任意）

Ⅳ．施設・設備の状況（Ａ、Ｂともに１.解剖室は必須、さらにＡは２〜５のいずれかが必須）

１．解剖室の有無　（■有・□無）　解剖台数　　　　　２　台

２．病理検査　（■有・□無）　年間実施件数　　　　　約３０　件

機器・備品の有無（主な試料作成・検査機器等）

パラフィン熔融器、パラフィン包埋ブロック作製装置、滑走式ミクロトーム、パラフィン伸展器、

顕微鏡

３．薬毒物検査　（■有・□無）　年間実施件数　　　　約３０　件

機器・備品の有無（主な試料作成・分析機器等）

ガスクロマトグラフ（GC）、高速液体クロマトグラフ（HPLC）、分光光度計、

ガスクロマトグラフ質量分析計（GC-MS）、液体クロマトグラフ・タンデム質量分析計（LS-MS/MS）

４．ＤＮＡ検査　（■有・□無）　年間実施件数　　　　１〜２　件

機器・備品の有無（主な試料作成・分析機器等）

サーマル・サイクラー、ゲル電気泳動装置、キャピラリー電気泳動装置

５．死後画像検査　（□有・■無）　年間実施件数　　　　　　０　件

機器・備品の有無（主な機器等）

Ⅴ．各種資料の保管状況（Ａ、Ｂともに適切な保管が必須）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 保管状況（例：鍵のかかるロッカー、電子ファイルの扱い等） |
| 死体検案書 | 鍵のかかる書棚 |
| 鑑定書・報告書 | 鍵のかかる書棚 |
| 解剖記録・写真等の記録 | 鍵のかかる引き出し、パスワード設定パソコンの電子ファイル |
| 摘出保存臓器 | 鍵のかかる解剖室専用棚 |
| パラフィンブロック等 | 鍵のかかる組織標本作製室保管庫 |
| 血液、尿等検体 | 検体用冷凍冷蔵庫（鍵のかかる研究室に設置） |

Ⅵ．検討会の開催状況（Ａ、Ｂともに開催が必須、プログラム等の提出は不要）

症例検討会の有無　（□定期：　　　回/年・■不定期　約２回/年・□無）

その他の検討会：○○大学法医学教室との合同検討会（学会申請中）

（日本法医学会認定医制度運営委員会に申請し、承認を受けることが必要）

Ⅶ.研究・研修用図書（Ａは下記のすべてが必須、但し所属施設の共同の（大学図書館等の）図書を含む）

研究・研修用図書50冊以上　（■有・□無）（リストは不要）

（同一の書籍は複数あっても1冊と数えるが、同一の書籍であっても版が異なり、内容の加除があれば別の書籍として数えることができる。書籍が複数巻に分かれるものは、それぞれを1冊と数えることができる。）

法医学に関連する雑誌（５誌以上の雑誌名）（■有・□無）（リスト必須）

・Legal Medicine（日本法医学雑誌を含む）

・法医学の実際と研究

・犯罪学雑誌

・American Journal of Forensic Medicine and Pathology

・Forensic Science International

以上